

環 境 局

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
1 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	百万円 143,991	百万円 77,828	百万円 66,163
2050年までにCO ₂ 排出実質ゼロを目指した取組を行う。			
(1) 家庭における省エネルギー対策の推進	105,053	54,483	50,570
ア 家庭のゼロエミッション行動推進事業	10,017	4,834	5,183
省エネ家電の買替を行う都民への支援を実施する。(店舗での値引き方式へ変更するほか、長期使用家電の買替や高効率な新規家電購入への支援を追加)			
(新)			
イ 東京ゼロエミ住宅普及促進事業	25,072	0	25,072
東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して、水準に応じた補助を行う。			
規模			
戸建住宅	(11,000戸)	(0戸)	(11,000戸)
単価 160万円等			
集合住宅	(5,000戸)	(0戸)	(5,000戸)
単価 130万円等			
太陽光発電設備	(12,000件)	(0件)	(12,000件)
単価 12万円/kW等			
蓄電池設備	(3,200件)	(0件)	(3,200件)
単価 15万円/kWh			
等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
ウ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進する。 窓・ドア各々・断熱材・高断熱浴槽 補助率 1/3 太陽光発電設備 単価 新築 12万円/kW等 既存 15万円/kW等 蓄電池設備 補助率 3/4 等	百万円 69,618	百万円 49,602	百万円 20,016
(新) エ アグリゲーションビジネス実装事業 家庭の蓄電池等の遠隔制御によりエネルギーの需給をコントロールするビジネスの確立に向け、事業者のシステム構築等を支援する。	274	0	274
オ 家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業 小売電気事業者が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電に応じた家庭に上乘せポイントを付与する取組等に対し補助を行う。	38	30	8

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
カ 熱中症・ヒートアイランド対策推進事業 気候変動適応法改正を踏まえ、熱中症予防ムーブメントの醸成に向けた取組を実施する。	百万円 34	百万円 17	百万円 17
(2) 家庭等におけるゼロエミッションビークル (ZEV) の普及促進	4,300	1,605	2,695
ア ZEV等普及促進事業 走行時にCO ₂ を排出しないZEV等の普及促進のため、購入費等を補助する。	3,135	394	2,741
(ア) ZEV普及促進事業 電気自動車 (EV) プラグイン・ハイブリッド自動車 (PHEV) 燃料電池自動車 (FCV) EVバイク ※ 5年度は出えん金を除いた額	488	368	120
(イ) 次世代タクシー導入促進事業 環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシー等の導入について補助を行い、CO ₂ 削減とバリアフリー化を推進する。	2,647	26	2,621

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
イ 充電設備普及促進事業	百万円 92	百万円 81	百万円 11
<p>ZEVの普及拡大に向けて、区市町村・戸建・集合住宅への充電設備の設置を促進するため、設置費及び充電設備の維持管理費の補助等を行う。</p> <p>充電設備 基礎充電（集合住宅） 基礎充電（既存戸建住宅） 基礎充電・目的地充電（区市町村）</p> <p>※ 5年度は出えん金を除いた額</p>			
ウ 都有施設における充電設備設置事業	888	477	411
<p>ZEVの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置する。</p> <p>規模</p> <p>普通充電設備 (116基) (227基) (△ 111基)</p> <p>急速充電設備 (86基) (67基) (19基)</p>			
エ ZEV庁有車の導入	185	653	△ 468
<p>規模</p> <p>(112台) (278台) (△ 166台)</p> <p>〔 総務局、財務局、主税局、生活文化スポーツ局、住宅政策本部、福祉局、産業労働局、建設局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁、水道事業会計に計上されている事業を含む。 〕</p> <p>庁有車等を更新のタイミングでZEV・EVバイクへ切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進する。</p>			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(3) 事業所等における省エネルギー対策の推進	百万円 2,686	百万円 845	百万円 1,841
ア 大規模事業所対策	965	447	518
大規模事業所に対する温室効果ガス排出 総量削減義務と排出量取引制度の運用			
イ 中小規模事業所対策	404	188	216
中小規模事業所向け地球温暖化対策報告 書制度の運用			
ウ 建築物における環境配慮の推進	1,173	210	963
建築物環境計画書制度の運用			
(新) エ BIMを活用した省エネ建築設計・実装支 援事業	109	0	109
三次元設計モデルを活用した新築建築物 の省エネ設計普及に向け講習等を実施			
(新) オ 統合的設計等による既存事業所の更なる省 エネ化の推進	35	0	35
統合的な設計の視点を踏まえた、断熱や 設備の最適化、先端技術を活用した省エ ネ・再エネの導入等の既存事業所の改修 に関する調査・検討			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(4) 家庭等における再生可能エネルギーの導入拡大	百万円 27,009	百万円 19,101	百万円 7,908
ア 建築物環境報告書制度推進事業	5,302	3,377	1,925
建築物環境報告書制度への対応が必要な事業者等に対して、取組内容に応じた補助を実施する。			
太陽光発電設備 単価 12万円/kW等	規模 (8,000件)	(5,000件)	(3,000件)
等			
イ 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業	3,671	45	3,626
初期費用ゼロで太陽光発電設備等を設置する事業者に対して助成し、サービス利用料の低減等を通じて住宅所有者へ還元する。			
(新) ウ 賃貸住宅における省エネ化・再エネ導入促進事業	254	0	254
断熱改修や再生可能エネルギー活用等に取り組む賃貸住宅オーナー等への支援			
断熱改修と併せた省エネ性能表示 太陽光発電と併せた低圧一括受電導入			
(新) エ 集合住宅における再エネ電気導入促進事業	358	0	358
再エネ高圧一括受電への切替支援等を行い、集合住宅の再生可能エネルギー100%電力導入を促進する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新) オ 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業 区市町村の公共施設に対して、地産地消型の再生可能エネルギー発電等設備及び熱利用設備の導入を支援する。	百万円 432	百万円 0	百万円 432
(新) カ ペロブスカイト太陽電池社会実装推進事業 ペロブスカイト太陽電池の早期実用化に向け、開発事業者を後押しし、社会実装の加速化を図る。	145	0	145
(新) キ 次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業 次世代再生可能エネルギー技術の早期実用化に向け、開発事業者を後押しし、社会実装の加速化を図る。	380	0	380
ク 太陽光パネル高度循環利用の推進 関係事業者で構成する協議会と連携し、住宅用太陽光発電設備のリサイクル支援や高度循環利用に係る普及啓発等を行う	40	115	△ 75
ケ とちょう電力プラン 都有施設で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指すため、都内で発電された卒FIT電力を含む再生可能エネルギー100%電力を、一部の都有施設で活用する。	126	154	△ 28

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
コ 都有施設における太陽光発電設備等設置 [建設局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁に計上されている事業を含む。] 設置可能な既存都有施設への太陽光発電設備等設置を加速する。	百万円 14,023 債務負担 (11,450)	百万円 13,963 (10,178)	百万円 60 (1,272)
サ 都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業 [産業労働局に計上されている事業を含む。] 都有施設の再エネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光発電設備と蓄電池設置を促進する。	216 債務負担 (138)	651	△ 435
シ 都有施設におけるV P Pの構築事業 都有施設の太陽光発電設備、蓄電池等分散型エネルギーリソースを活用した都有施設におけるV P Pの構築を行う。	1,257	173	1,084
ス 小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業 小売電気事業者による、供給先の決まっていない再エネ電源の開発事例を創出し都内への再エネ電力の供給を促進する。	775	623	152
(新) セ DACによるカーボンステーション開発事業 大学と連携し、大気中の二酸化炭素を回収し、有用な炭素資源を合成・供給できるカーボンステーションを開発する。	30	0	30

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(5) フロン排出抑制対策	百万円 1,405	百万円 142	百万円 1,263
ア 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	1,212	43	1,169
温室効果の高いフロンの排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する事業者に対し、補助を行う。	規模 (607件)	(322件)	(285件)
イ フロンGメンの立入強化及びフロン回収率向上に向けた対策	41	50	△ 9
解体現場への立ち入りを行い、違法なフロン排出を取り締まるとともに、機器管理者への立ち入りを強化し、使用時の漏えいの削減やフロン回収率の向上につなげる。			
ウ フロン使用時漏えいゼロプラン	84	49	35
機器使用時のフロン漏えい防止に向け、機器の早期点検・修理による効果検証や普及啓発事業を実施する。			
(新) エ 管理者立入検査の充実強化推進事業	55	0	55
フロン機器管理者への効率的な立入検査を実施するとともに、AI等を活用した立入検査システムの開発を行う。			
(新) オ 充填回収業者の技術力向上推進事業	13	0	13
充填回収業者による効果的なフロン回収に向け、求められる技術水準を策定するとともに、事業者の技術力向上策の検討を行う。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(6) プラスチック対策 都庁プラスチック対策の推進 「プラスチック・食品ロス削減」カーボン ハーフ行動変容促進事業 プラ製容器包装等・再資源化支援事業 廃棄物処理等の自動化推進事業 (新) サーキュラーエコノミーへの移行推進 等	百万円 3,366	百万円 1,414	百万円 1,952
(7) 食品ロスの削減の推進 (新) アフターコロナにおける外食産業の食品 ロス削減推進事業 未来を担う子どもたちへの食品寄贈事業 (新) 小売ロス削減総合対策 等	172	238	△ 66

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
2 区市町村との連携による環境政策加速化事業	2,450	0	2,450
東京都環境基本計画に掲げる2030年目標の達成に向けて、広域的環境課題の解決に資する区市町村の取組に対し、集中的・重点的な支援を行う。			
3 環境改善施策の推進	2,548	1,391	1,157
(1) 大気環境対策	844	360	484
ア 大気汚染防止法（アスベスト対策）改正への対応	148	139	9
改正大気汚染防止法に対応するため、石綿飛散防止対策の体制整備を図る。			
イ 次世代型大気環境モニタリング	138	24	114
RPAを用いたデータ確定支援ツールの導入・活用等により、大気環境のデータ確定・公表を迅速化し、活用しやすいデータ提供を行う。			
ウ Clear Sky実現に向けた大気環境改善促進事業	38	24	14
PM2.5・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民のVOC等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行い、大気環境改善の機運を醸成する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
エ VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業 中小事業者に対し、給油所でのVOC排出削減に資する設備の導入経費を補助する。 補助率 2/3	百万円 114	百万円 63	百万円 51
オ 省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業 石油系原材料の削減等に寄与できるVOC対策設備等の導入経費を補助する。 補助率 2/3	329	45	284
カ 光化学オキシダントの解析に向けたVOC測定体制整備 発生源が未解明なVOC成分の濃度を、継続的に測定することで、発生源を解明し、VOC排出量の削減を図る。	43 規模 (2地点)	51 (2地点)	△ 8 (0地点)
キ 環境交通施策の推進 自動車利用から自転車利用への転換を推進しCO ₂ を削減するため、自転車シェアリングの広域的な利用環境の整備を図る。	34	14	20

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(2) 自動車環境対策	百万円 506	百万円 502	百万円 4
ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減 貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。	406	402	4
イ 低公害・低燃費車（HVトラック・HVバス）の普及促進 低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。	100	100	0
(3) 有害化学物質対策の推進	1,198	529	669
ア 化学物質流出等防止対策支援事業 中小事業者に対し、化学物質流出防止に係るアドバイザー派遣等を行い、水害時等の工場からの化学物質流出の防止を図る。	25	34	△ 9
イ 法及び条例施行事務（土壌汚染対策） 届出者の負担軽減、土壌汚染対策情報の迅速な公開のため、土壌汚染対策に係る届出書類のデジタル化を実施する。	687	350 債務負担 (764)	337

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
ウ P F O S 等対策	百万円 237	百万円 19	百万円 218
要監視項目 P F O S 及び P F O A の地下水調査 (新) P F O S 等含有泡消火薬剤の転換促進事業 (新) 区市町村と連携した P F O S 等地下水調査促進事業			
エ 工場跡地等の事業転換促進に向けた持続可能な土壌汚染対策支援事業	172	75	97
	債務負担 (114)	(52)	(62)
「中小事業者の円滑な事業転換」と「持続可能な土壌汚染対策促進」に対応するため、汚染土壌の適切な管理のために行う被覆盛土等について支援を行う。			
オ 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度	77	51	26
中小事業者に土壌汚染対策アドバイザーを派遣し、土壌汚染調査・対策の助言等を行い、土壌汚染の未然防止及び合理的な対策の推進を図る。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
4 豊かな自然環境・生物多様性の保全	百万円 4,371	百万円 3,459	百万円 912
(1) 保全地域の指定・保全	3,232	2,446	786
ア 保全地域の公有地化	2,001	2,001	0
「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。			
イ 保全地域の保全に係る連携事業等	1,231	445	786
保全地域の希少種・外来種対策 保全地域の維持管理 保全地域における活動主体のコーディネート事業 研究者との連携による管理 等			
(2) 生物多様性の保全	1,139	1,013	126
ア 自然環境デジタルミュージアム構想	142	155	△ 13
東京の魅力的な自然を最新のデジタル技術と融合させて発信するなど、都民や企業等の関心と共感、行動につながる効果的な取組を推進する。			
イ DXを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	78	59	19
DXを活用した都民参加型の生きもの調査アプリにより、野生生物情報の収集及び蓄積を行う。			
ウ 外来生物対策事業（キョン）	861	787	74
大島に生息するキョンの根絶に向けて、捕獲事業等を実施する。			

事	項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
エ	野生鳥獣生息管理事業（ツキノワグマ）	58	12	46
	ツキノワグマの保護管理等のため、生息状況調査等を実施するとともに、防除対策を推進する。			
5	自然公園の整備等	1,502	1,360	142
	(1) 自然公園の整備	1,161	979	182
	債務負担			
	自然公園便所改修工事	(203)	(219)	(△ 16)
	自然公園橋梁改修工事			
	(2) 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進	341	381	△ 40
	大島公園等伊豆諸島の自然公園活性化 自然公園へのユニバーサルツーリズム エコロ「知」カル・ネットワークの発展 ガラパゴスのダーウィン財団との連携 東京の多様な自然を知る参加型プログラム スマートパーク事業 等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策 中小企業保有微量P C B廃棄物処理経費に対する補助 補助率 1/2 規 模 分析費 3,000件 (5か年) 処理費 4,691件 (5か年) P C B特別措置法に基づく代執行 期限内に処分されない高濃度P C B廃棄物について、代執行により期限内処理を実施 等	百万円 174	百万円 193	百万円 △ 19
7 廃棄物埋立処分場の整備 中央防波堤外側及び新海面処分場の整備 排水処理施設整備 中央防波堤外側埋立処分場最終覆土 等	2,155 債務負担 (3,186)	1,503 (1,273)	652 (1,913)
8 廃棄物の適正処理・有効利用 廃食用油・廃棄物を原料としたS A Fの推進 (新) 産業廃棄物処理業の循環経済移行促進事業 (新) 資源循環・廃棄物処理のD X推進事業 (新) 小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フ ロー構築	455	50	405